

最新鋭レーダーを設置しヘリポートも整備、滑走路まで計画

# 尖閣から300km「危険な野望」

本誌編集部

中国が尖閣の近海に新たな軍事拠点を整備している――

取するための一里塚なのか。

\*

昨年末報じられた記事によると、新拠点整備の理由は「日米との有事を想定」「東シナ海上空に設定した防空識別圏の監視強化」だという。中国が起こした行動は尖閣諸島を奪

取するための一里塚なのか。「尖閣諸島への攻勢の準備か？」――そう思わせるのに十分な軍事拠点を中国が尖閣近海に築こうとしている。昨年12月22日、共同通信が配信した記事によると、中国

## 中国の新軍事拠点は日米との有事を想定？



工事が進む南麂島のヘリポート整備区域。共同通信社

人民解放軍は、浙江省の海岸から50km離れた沖合に浮かぶ島・南麂島に新たな軍事拠点を整備中だという。南麂島は尖閣諸島まで約300kmの場所であり、沖縄本島より約100kmも近い。大小52の島からなる南麂列島のうち最大の南麂島では、すでに最新鋭のレーダー施設を設置、ヘリポートも整備中で、さらには滑走路の建設計画も浮上。中国国防省の楊宇軍・報道

官も基地建設を認めている。そのうえで「日本のメディアは推測を加え(て報道し)、地域に緊張が生まれるかのよう煽っている」と述べ、当然の行動であると強調した。「過度に緊張を煽っている」かどうかは、その軍事拠点の内容による。新軍事拠点の規模や設備はどうなるのか。アメリカで海軍戦略アドバイザーを務めており、中国軍の実情に詳しい北村淳氏はこう解説する。

「南麂島の地形から判断すると、高台に2000m級の滑走路を建設できなくはないが、格納施設などの建設条件が悪いため、緊急用滑走路程度のものしか構築できないはず。したがって、本格的航空施設としてはヘリポートになるだろう。また、中国軍は上海から福州にかけての東シナ海沿いに5か所の海軍拠点をもち、

ている。南麂島に本格的な海軍施設は必要ないから、海軍基地を設置するとしても近海防御用のコルベット艦やミサイル艇の基地程度となるだろう」となれば、レーダーとヘリポートが主要な設備ということになる。それは日本にとり、どの程度の「脅威」なのか？

「本格的な航空基地であれば尖閣諸島を含む、先島諸島に対する脅威が増すことになる。しかし、当面はレーダー基地としてスタートすると考えられるため、南麂島基地そのものが直接、対日軍事脅威を増す役割を果たすとは考えにくい」(北村氏)

### 太平洋進出が最終目標

では、中国の新軍事拠点整備の目的は何か？ 防衛庁(現・防衛省)防衛研究所の元研究室長・平松茂雄氏はこ

う指摘する。

「ひとつは2013年11月23日に中国が東シナ海に設定した防空識別圏（ADIZ）の監視強化を念頭に置いたもの。中国のADIZは尖閣諸島の上空も含まれる。もうひとつは、台湾を含めた東シナ海への影響力拡大だ。中国は共産党の創立100年目にあたる2021年中に『台湾問題』を解決させたいと目論んでいる。昨年12月に中国政府系の英字紙『チャイナ・デイリー』が、中国がレーダーや衛星を用いた『海洋監視ネットワーク』を2020年までに構築すると報じたのはそのためで、南麂島開発もそうした戦略の一環だ」

海洋問題研究家の山田吉彦東海大学教授は、尖閣諸島の領有そのものより、東シナ海全域での機動性を確保することが目的と見る。「中国は現在、1万tクラスの警備船をつくっており、今年4月に運用開始する。これは人民解放軍ではなく海警局のもので、日本でいえば海上保安庁の船に相当する。海上保安庁の巡視船で日本最大の『しきしま』でも7000tクラスだから、それよりもは

AP/AFLO



中国は東シナ海全域を視野に総合戦を仕掛けている。

るかに大きい。中国はこの警備船をヘリ空母として活用し、東シナ海で機動性のある洋上拠点として位置づけようとしている。しかもこれは軍の艦船ではないので、日本は自衛隊で対抗できない。

尖閣諸島を強引に実効支配することは難しいので、牽制しながら次のステップとして東シナ海での情報戦で優位に立とうということ。空海軍を一体化させていく情報戦の段階に入っている」

東シナ海における影響力拡大のためだと考えれば、ヘリコプターが離着陸でき、レーダーで航空機の情報をキャッチできる南麂島は非常に魅力的であり、重要な軍事拠点と位置づけられるわけである。そして、中国の最終目標として前出の3氏が口を揃えるのが、アメリカと太平洋を二分し、海洋権益を確保することである。

中国が安定的に太平洋に出て行くためには、東シナ海を安心して航行できることが必要だ。しかし、海上民兵を投入し、南沙諸島を埋め立てて拠点を建設するなど、軍事力を背景に領土を奪取しつつある南シナ海とは戦略が異なり、東シナ海では情報戦を含めた総合戦で掌握する戦略を志向しているのである。

日本が取るべき対抗策とは

こうした脅威に対し、日本はどのように対抗しうるのか。折しも日中防衛協議が再開され、「海上連絡メカニズム」について議論されている。東シナ海での日中両国の偶発的な衝突を避けるためである。「日中双方は戦争によるリスクを十分承知している。だが、戦いたくないけれども陣地は広げて行きたいのが中国。日本はしっかりと日中協議をハンドルングすることが必要だ。また、佐賀空港にオスプレイを導入し、佐世保の米海兵隊と連動させること。そうすれば中国に対する抑止効果があるだろう。南麂島は、オスプレイ対策でもあるはず」(山田氏)

装備よりも戦略の重要性を訴えるのは北村氏だ。「日本政府が想定するのは占領された島嶼を取り返す『島嶼奪還作戦』。この作戦に必要との理由からオスプレイやAAV-7(水陸両用強襲車)をアメリカから大量に買い付けようとしている。しかし、そうした装備を整える以上に重要なのは、南西諸島の地理的有利性を活用できていない問題だ。南西諸島にレーダー施設、航空施設、地对艦ミサイル部隊、地对空ミサイル部隊、小型・中型軍港など、さまざまな軍事拠点を設置し、加えて日本各地から陸海空の部隊を配置転換し、東シナ海での鉄壁な防衛態勢を築く戦略こそが求められている」

中国を封じ込めるには、中国の最終目的が太平洋の権益確保であることを念頭に置くこと。中国はそこから逆算した手を打ってくる。受け身にならないをえない日本は、そうしたさまざまな中国の一手に対して臨機応変に、機敏に対応できる態勢を整えることが必要である。そうすれば、質的な戦力で上回る日本が中国を封じ込むことは十分できるはずだ。